

# 平成18年度概算要求の概要

平成17年8月

金融庁

**【問合せ先】**

金融庁総務企画局総務課管理室

TEL 03-3506-6000（代表）

機構・定員：吉田（内線 3209）

予算：小島（内線 3118）

## 金融庁の平成18年度機構・定員及び予算要求について

我が国の金融システムを巡る局面の転換を踏まえつつ、金融庁の任務を引き続き的確に果たすため、利用者ニーズの重視と利用者保護ルールの徹底、ITの戦略的活用等による金融機関の競争力の強化及び金融市場インフラの整備など、金融改革プログラム・同「工程表」に盛り込まれた諸施策等を着実に実施することが必要である。

### 1. 体制整備の重点項目

金融庁としては、金融改革プログラムを着実に実施するため、市場行政体制の強化を中心に、以下のような体制整備を早急に図る必要がある。

#### (1) 利用者ニーズの重視と利用者保護ルールの徹底

利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実のため、金融経済教育の拡充、金融サービス利用者相談室の体制強化等を図るとともに、投資サービスに係るルール策定のための体制強化など市場行政体制の強化を図る。また、本年4月の保険業法等の一部改正を踏まえ、少額短期保険業者に対する検査・監督体制を整備する。

#### (2) ITの戦略的活用等による金融機関の競争力の強化及び金融市場インフラの整備

金融分野におけるITの戦略的活用を促進するため、金融のIT化に対応した制度の企画立案・監督体制の強化を図る。また、本年6月の証券取引法の一部改正を踏まえ、有価証券報告書等の虚偽記載に係る課徴金制度の導入に伴う体制整備を図るとともに、検査における評定制度の導入に向けた体制整備を図る。

### (3) 国際的に開かれた金融システムの構築と金融行政の国際化

金融コングロマリット化の進展等による業態横断的監督業務の重要性の高まりや国際的な監督業務の急増に対応するため、金融コングロマリットに対する監督体制、国際監督体制の強化を図る。また、テロを未然に防止するため、テロ資金情報の分析体制等の強化を図る。

### (4) 信頼される金融行政の確立等

金融庁の人材強化・コンプライアンス強化のための体制整備、実効性・効率性の高い検査・監督体制の整備等を図る。

## 2. 定員要求

上記の体制整備等のため、総計190名の増員を要求。

### 【内訳】

	17年度末定員	18年度増員要求	17年度増員要求 (増員数)
総務企画局	289	53	50 (31)
検査局	454	35	35 (14)
監督局	203	39	34 (19)
小計	946	127	119 (64)
証券取引等 監視委員会	307	62	76 (44)
公認会計士・ 監査審査会	41	1	5 (1)
総計	1,294	190	200 (109)

### 3. 予算要求

(1) 金融改革プログラムを着実に実施するため、予算と執行実績の乖離を是正しつつ、以下の経費を織り込み、総額で約228億円の予算を要求。

- ① 新たな行政需要に対応するための定員の増員に伴う経費
- ② 「成果重視事業」への自主的な取組み（追加）

18年度要求額

- ・ ITキャラバン（金融機関がITを戦略的に活用するための情報交換等の実施） 27百万円
- ・ 金融経済教育を考えるシンポジウムの開催に必要な経費 8百万円
- ・ 最適化計画に基づく有価証券報告書等に関する電子開示システム（EDINET）の開発に必要な経費（18～19年度） 1,795百万円

③ 機動的な検査・監視の実施、海外当局との連携強化等に必要な経費

④ 利用者の利便性向上、業務効率化のための情報システムの整備に必要な経費

- ・ 最適化計画に基づくEDINETの開発に必要な経費（再掲）
- ・ 公認会計士試験システムの開発（17～18年度） 等

(2) なお、預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき50兆1,500億円を要求。

## 平成18年度 金融庁予算 概算要求の概要

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成18年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(項)金融 庁	18,612	22,673	4,061	21.8
人件費	12,473	13,789	1,316	10.5
その他	6,138	8,884	2,746	44.7
( 検査監督等実施経費	835	898	63	7.6
金融庁行政情報化経費	2,380	4,930	2,550	107.1
金融制度等調査・研究等経費	218	282	64	29.3
審議会等運営経費	105	112	6	6.2
国際会議等出席経費	215	228	13	6.2
そ の 他	2,385	2,434	49	2.0
(項)経済協力費	110	117	7	6.5
合 計	18,721	22,790	4,069	21.7

(注) 1. 金融庁内部部局等、証券取引等監視委員会及び公認会計士・審査会の合算ベース。  
2. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。

## (参 考)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成18年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
金融庁内部部局等	14,408	18,006	3,598	25.0
人件費	9,075	10,022	947	10.4
物件費	5,333	7,984	2,651	49.7
証券取引等監視委員会	3,764	4,242	478	12.7
人件費	2,960	3,335	375	12.7
物件費	804	907	103	12.8
公認会計士・監査審査会	549	541	△ 8	△ 1.5
人件費	438	432	△ 6	△ 1.4
物件費	111	109	△ 2	△ 1.8
合 計	18,721	22,790	4,069	21.7
人件費	12,473	13,789	1,316	10.6
物件費	6,248	9,001	2,753	44.1

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。